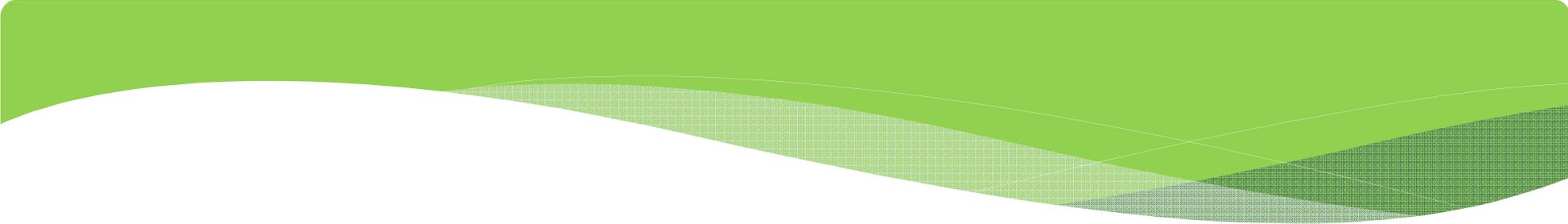


# 株式会社電算システム

## 平成26年12月期 決算説明会資料

【証券コード：3630】東証一部 名証一部



# I. 平成26年12月期決算概要

単位：百万円（百万未満切捨て）

連結	H25年12月期	H26年12月期		前期比較		計画値比較	
	実績	計画	実績				
売上	24,559	27,000	26,494	1,935	7.9%	-506	△1.9%
営業利益	1,016	1,120	1,154	138	13.6%	34	3.0%
経常利益	1,021	1,120	1,163	142	13.8%	43	3.8%
当期純利益	593	667	685	92	15.4%	18	2.7%

## &lt;平成26年12月期通期業績のポイント&gt;

1. 売上、利益ともに過去最高となりました。  
特に利益面においては2ケタ成長を達成いたしました。
2. 計画比は、売上が若干未達であるものの、利益は計画を達成いたしました。

連結

単位：百万円

セグメント別	H25年12月期	H26年12月期		前期比		計画比	
	実績	計画	実績	増減額	%	増減額	%
<b>情報サービス事業</b>							
売上	12,190	13,550	13,929	1,739	14.3%	379	2.8%
営業利益	597	564	696	99	16.6%	132	23.4%
利益率	4.9%	4.2%	5.0%	0.1		0.8	
<b>収納代行サービス事業</b>							
売上	12,368	13,450	12,564	196	1.6%	-886	△6.6%
営業利益	448	576	509	61	13.7%	-67	△11.6%
利益率	3.6%	4.3%	4.1%	0.4		-0.2	
<b>セグメント利益調整額</b>	-29	-20	-51				

## 売上

情報サービスは前期実績、計画値ともに実績値が上回りましたが、収納代行サービスは、前期比でほぼ横ばい、計画比において6.6%の未達となりました。

## 営業利益

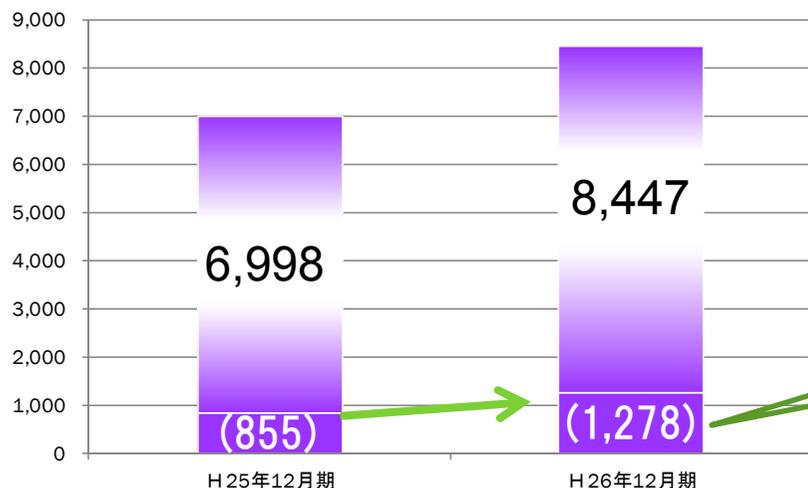
情報サービスは、上期が順調に推移した結果、計画を大きく上回り23.4%増加となりました。一方、収納代行サービスは前期比で13.7%上回ったものの、計画比において11.6%の未達となりました。

- ① オートオークション業向け、広告出版業の販売管理システム、小売業向けギフトシステム等、大型案件の検収やWindows XPのサポート終了による駆け込み需要によるSI案件の受注好調により売上が増加
- ② GoogleAppsなどのクラウドサービスの売上が増加
- ③ 産直ギフト及び百貨店等のギフト処理サービス、請求書作成代行等のアウトソーシング業務の売上が順調に推移

単位：百万円

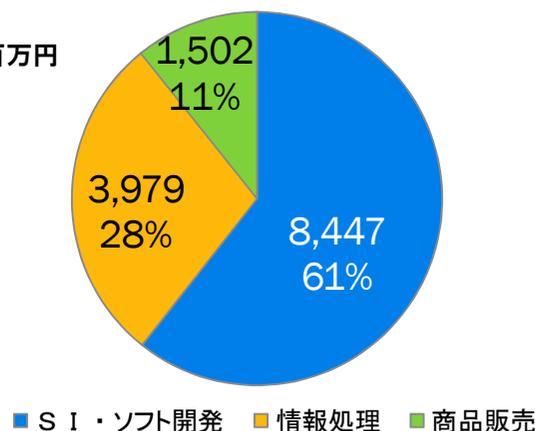
情報サービス事業	H25年12月期	H26年12月期		前期比		計画比	
		計画	実績	増減額	%	増減額	%
売上高	12,190	13,550	13,929	1,739	14.3%	379	2.8%
(内訳)							
SI・ソフト開発	6,998	8,700	8,447	1,449	20.7%	-253	△2.9%
情報処理	3,499	3,625	3,979	480	13.7%	354	9.8%
商品販売	1,693	1,225	1,502	-191	△11.3%	277	22.6%
営業利益	597	564	696	99	16.6%	132	23.4%

単位：百万円 SI・ソフト開発(クラウドサービス)の状況



H26年12月期 サービス別売上高比率

単位：百万円

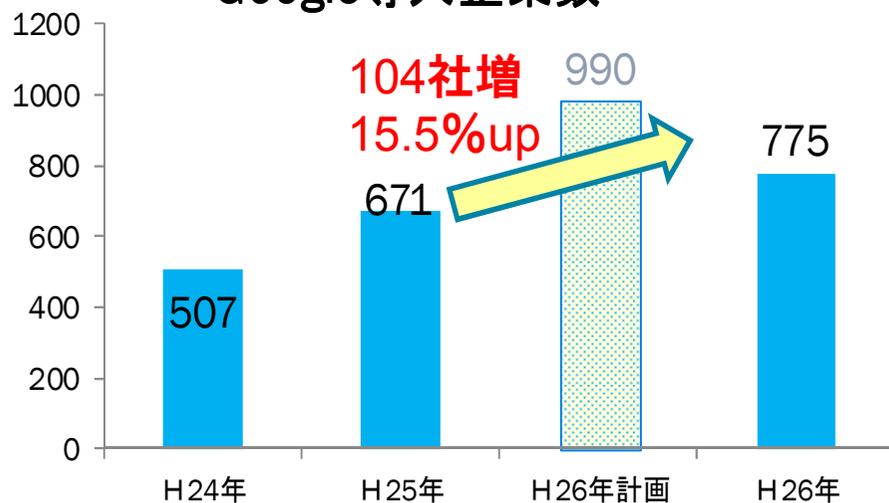


- 導入企業数：前期比15.5%増
- 売上高：前期比37.5%増

大手ユーザーへの導入により前期比で売上が伸張。  
Docomo社との協業は全国レベルで販売体制が整い、2014年後半の受注増へとつながった。2015年は売上として期待。

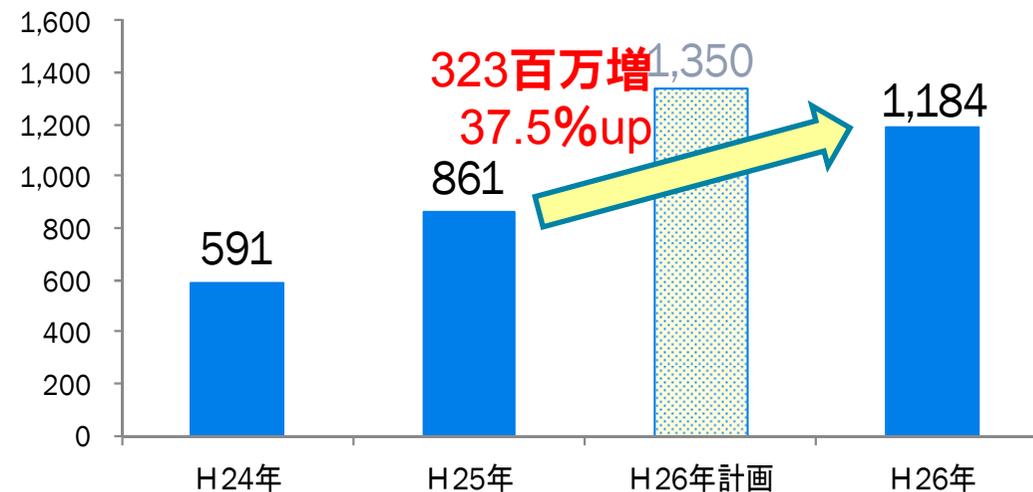
企業数：社

Google導入企業数



単位：百万円

Google事業売上高



## DSKのBPO事業について

信頼と実績が重要視されるBPOサービスにおいて  
 長年のビジネスノウハウで川上から川下まで  
 コンサルできるワンストップサービスの提供が強み

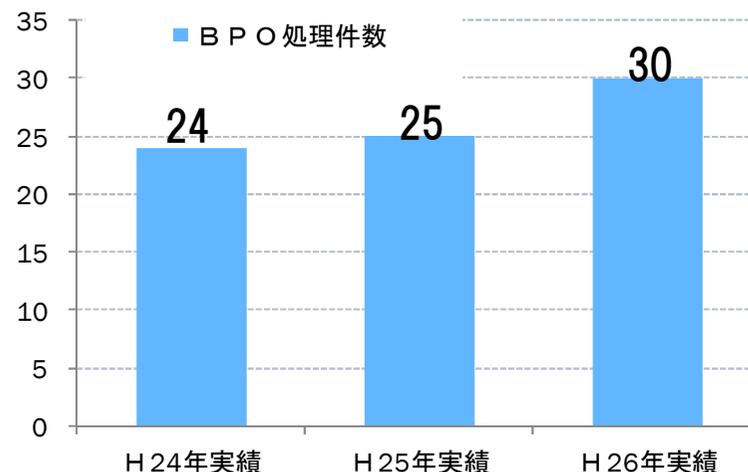
### 主要BPOサービス

1. 産直ギフト業務
2. 請求書印字代行
3. 百貨店等のギフト処理サービス(お中元  
お歳暮等)のデータ入力
4. 各種ラベル印字代行
5. 出荷商品追跡システムの運用やコール  
センター業務
6. 産直企業との資金決済の運用業務

## DSKのBPO事業実績

### 処理件数

単位：百万件



単位：百万円

### BPO事業売上高

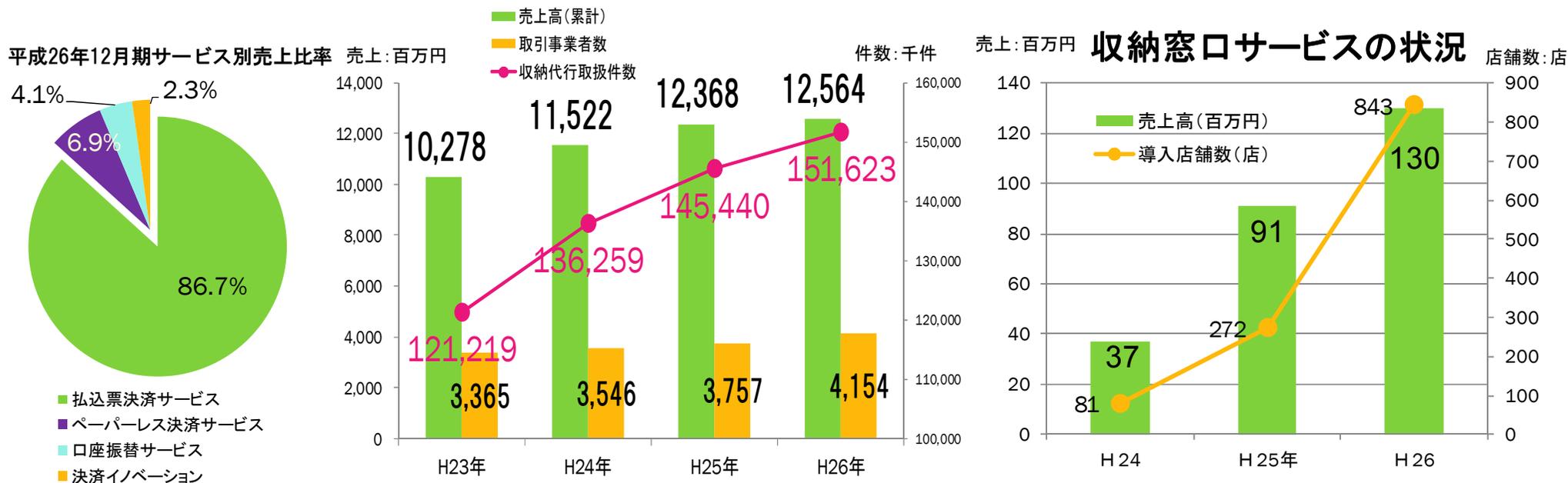


- ① 決済サービス部門では、主要サービスである払込票決済サービスにおいて、一部通信販売事業者の合理化や消費税駆け込み需要後の反動による落ち込みにより、売上は微増に留まった。
- ② ペーパーレス決済サービスにおいて、前年比マイナスとなった要因は、クレジットカード決済において、売上と手数料を相殺し純額表示としたことによる影響であり、件数は順調に推移した。
- ③ 決済イノベーション部門では、国際送金サービスにおけるコンビニ・ウエスタンユニオン国際送金サービスは順調に推移したものの、店頭対面型サービス(WILL CALL)においてコンプライアンス強化に努めた結果、店舗の閉店が相次ぎ、計画を下回ったことに加え、予定していた新サービスの着手がウエスタンユニオン都合により先送りしたことの影響もあり、売上は増加したものの計画比では大きなマイナスを余儀なくされた。

売上：百万円

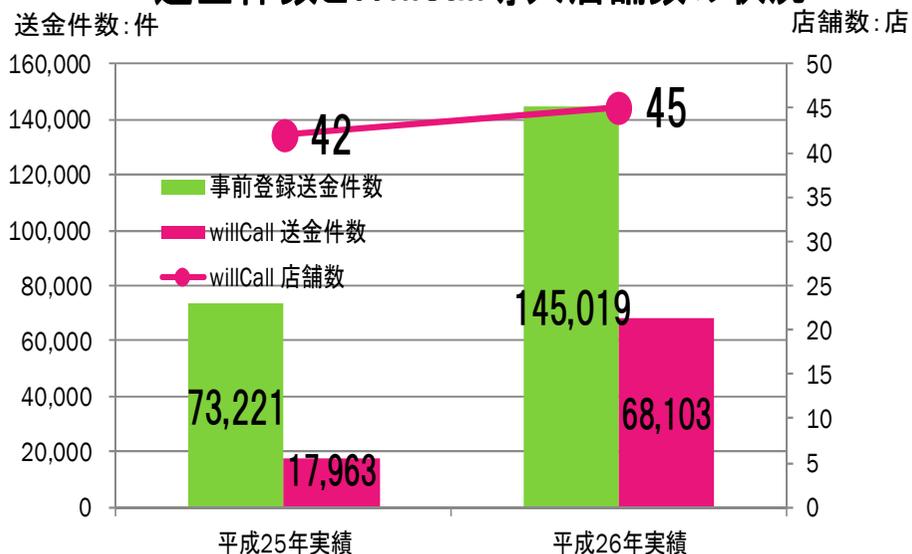
収納代行サービス事業	H25年12月期 実績	H26年12月期 計画	H26年12月期 実績	前期比		計画比	
				増減額	%		
売上	12,368	13,450	12,564	196	1.6%	-886	△6.6%
決済サービス	12,211	13,042	12,281	70	0.6%	-761	△5.8%
(決済サービス内訳)							
払込票決済サービス	10,716	11,664	10,893	177	1.7%	-771	△6.6%
ペーパーレス決済サービス	991	835	870	-121	△12.2%	35	4.2%
口座振替サービス	504	543	518	14	2.8%	-25	△4.6%
決済イノベーション	157	408	283	126	80.3%	-125	△30.6%
営業利益	448	576	509	61	13.7%	-67	-11.6%

- 1 処理件数は、一部通販事業者の合理化や消費税引き上げに伴う通販業者の売り上げ伸び悩みの影響が大きかった。従来以上に新規事業先、自治体等の獲得に努めた結果、その件数は次第に回復傾向にあるものの、期中では、その伸びはやや鈍化した。
- 2 取引事業者数は、期を通して順調に増加しており、今後、逐次稼働開始を予定している。
- 3 収納窓口サービスの店舗数は、843店舗、その処理件数は100万件となり、その売上は1億3千万円となり、順調に増加してきている。

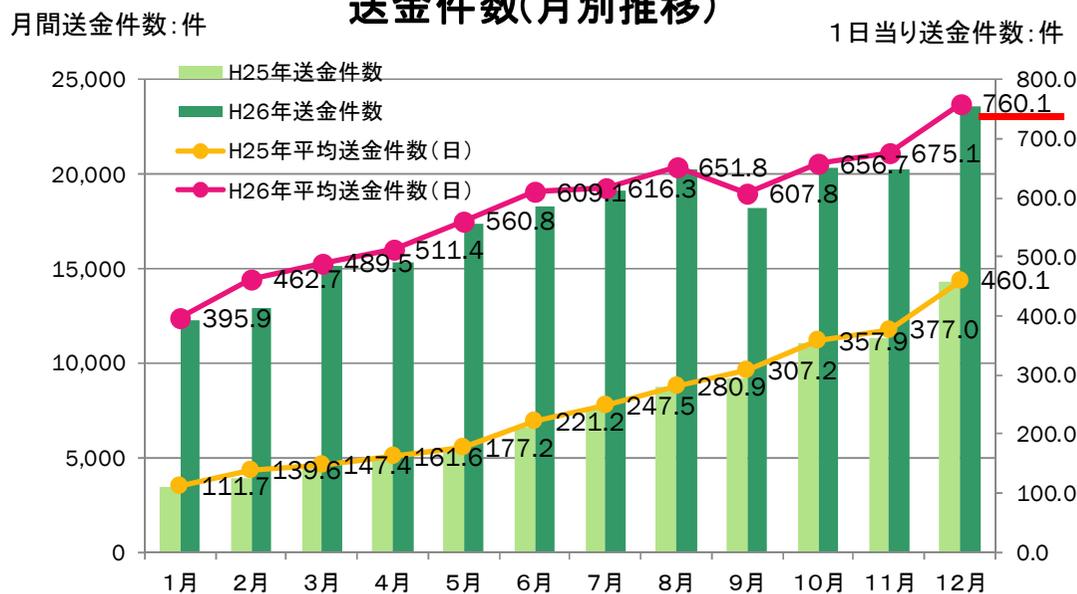


- 1 取扱件数、送金金額とも増加傾向であったが、コンプライアンス強化の影響や予定をしていた新サービスの投入が、ウエスタンユニオンの都合により先送りとなったことから、売上高は目標比未達となった。
- 2 コンビニ・ウエスタンユニオン国際送金サービスは順調に推移したものの、店頭対面型登録サービス（WILL CALL）はコンプライアンス強化を図るため店舗閉店が増加したことで導入店舗数が伸び悩んだ結果、送金取扱件数は前年比3.8倍の伸びとなったが目標には及ばなかった。また、昨年12月の1日あたりの送金件数は、前年同期比で1.65倍の760.1件となった。
- 3 登録者数に対する利用率は40%以上となり、順調に当社国際送金サービスの知名度および定着率は向上してきている。

### 送金件数とWillcall導入店舗数の状況



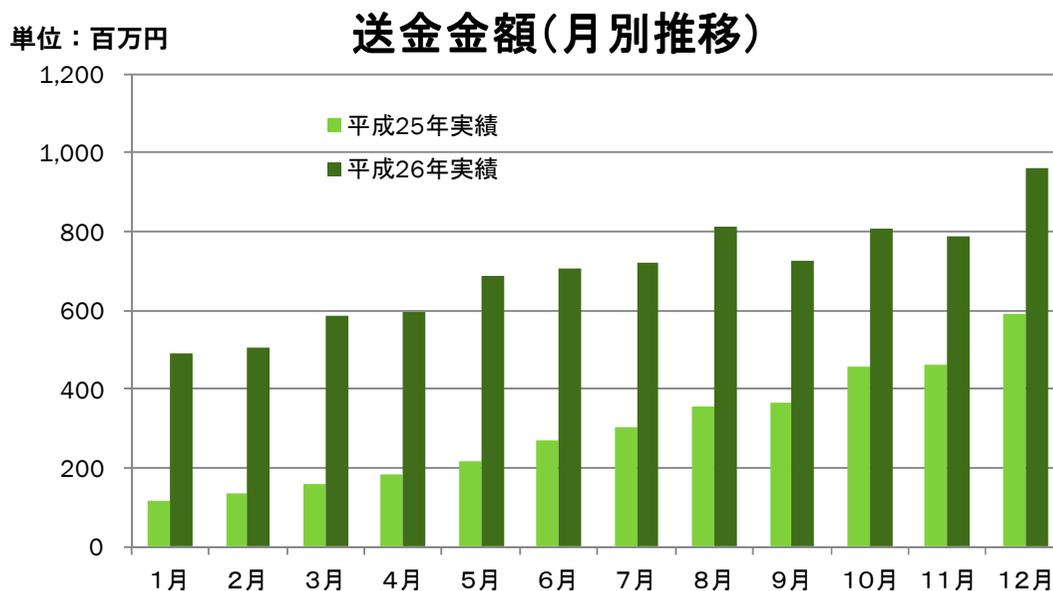
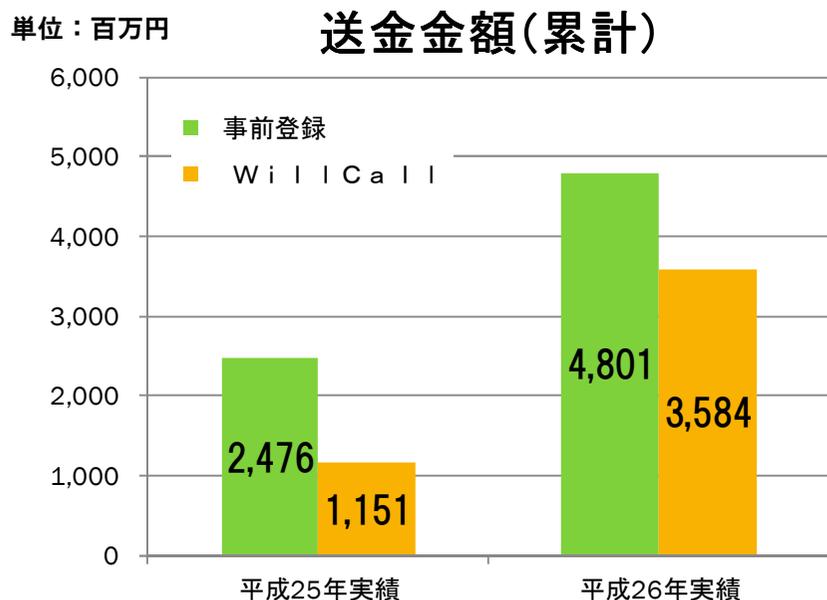
### 送金件数(月別推移)





送金ニーズの高いアジア圏の外国人登録者は、東日本大震災後も減ることはなく、170万人程度で推移

送金キャンペーンやSMSの活用により、登録者の利用促進を図ったマーケティングの強化、ならびに新サービスの投入を企画中



単位：百万円

連結貸借対照表	H25年期末	H26年期末	増減額
	金額	金額	
<b>流動資産</b>	<b>22,647</b>	<b>22,994</b>	<b>347</b>
現金及び貯金	4,106	4,633	527
金銭の信託	14,120	13,208	△ 912
受取手形及び買掛金	3,833	4,248	415
その他の流動資産	588	905	317
<b>固定資産</b>	<b>3,749</b>	<b>4,356</b>	<b>607</b>
有形固定資産	2,626	2,662	36
無形固定資産	328	401	73
投資その他の資産	794	1,292	498
<b>資産合計</b>	<b>26,396</b>	<b>27,350</b>	<b>953</b>
<b>流動負債</b>	<b>18,767</b>	<b>18,934</b>	<b>167</b>
買掛金	1,817	2,016	199
短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金も含む)	270	374	104
収納代行預り金	15,583	14,993	△ 590
その他の流動負債	1,097	1,551	454
<b>固定負債</b>	<b>557</b>	<b>736</b>	<b>179</b>
長期借入金	187	279	92
退職給付に係る負債	0	201	201
その他の固定負債	180	256	76
<b>負債合計</b>	<b>19,324</b>	<b>19,671</b>	<b>347</b>
<b>株主資本</b>	<b>6,878</b>	<b>7,421</b>	<b>543</b>
資本金	1,189	1,220	31
資本剰余金	889	920	31
利益剰余金	4,883	5,364	481
その他の包括利益累計額	102	155	53
少数株主持分	91	102	11
<b>純資産合計</b>	<b>7,072</b>	<b>7,678</b>	<b>606</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,396</b>	<b>27,350</b>	<b>954</b>

### Point 1

収納代行サービスに係る預り金の入出金により資産と負債に両建計上

- 金銭の信託
- 収納代行預り金

### Point 2

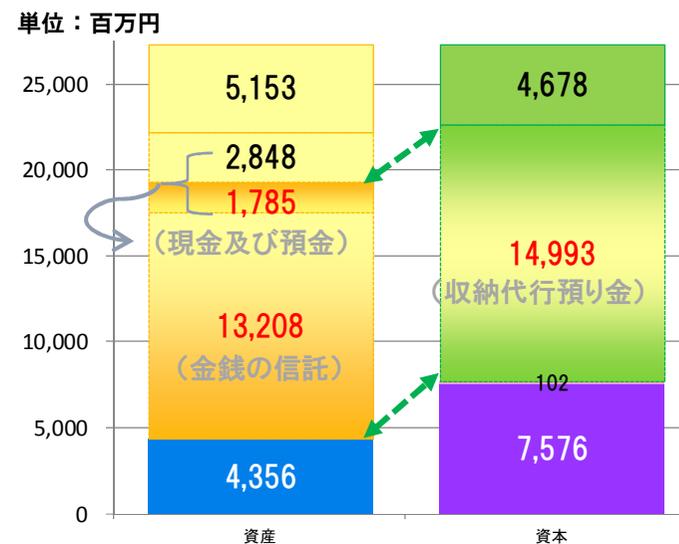
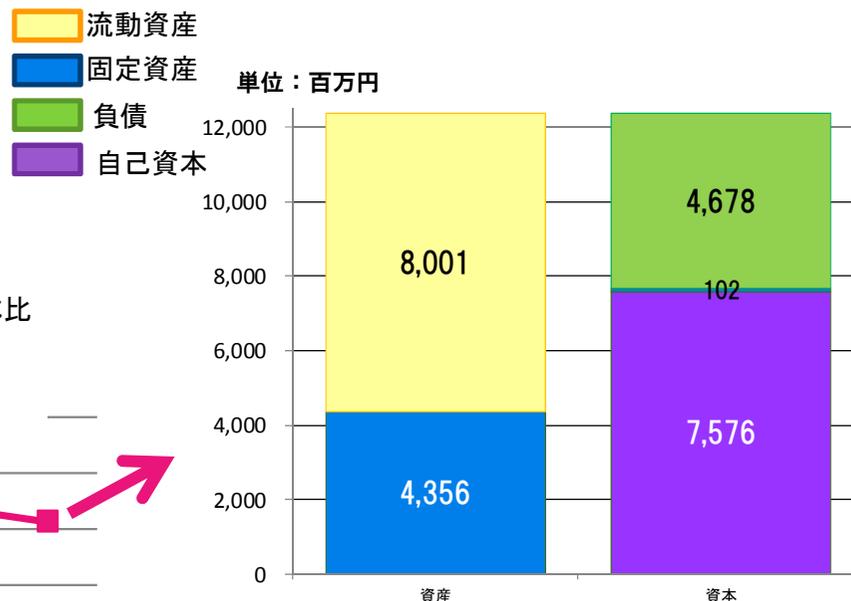
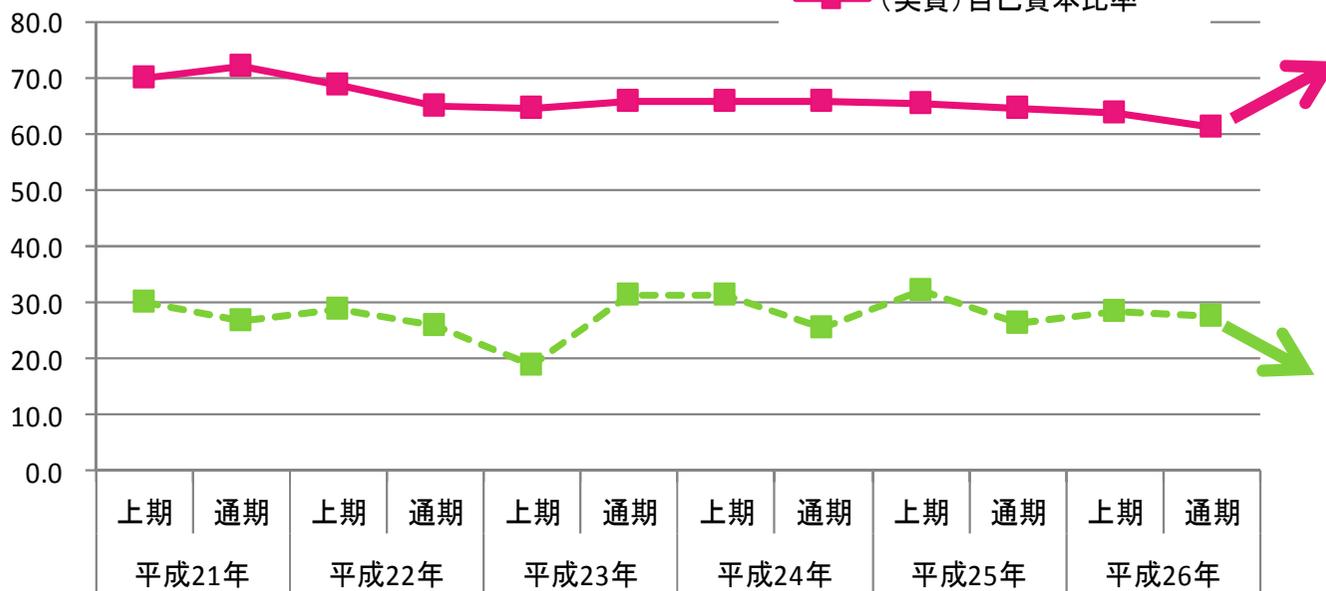
東濃データセンターの開設

- 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金
- その他の流動負債

両建ての収納代行預り金を  
除いた場合の自己資本比率は、  
平均して60%以上で推移

自己資本比率推移

--- (決算短信等) 自己資本比率  
— (実質) 自己資本比率



単位：百万円

	H25年12月期期末	H26年12月期期末
営業活動による キャッシュ・フロー	1,140	1,130
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,183	△ 978
財務活動による キャッシュ・フロー	625	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	-
現金及び現金同等物の増減額	573	205
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	2,540
現金及び現金同等物の期末残高	2,540	2,746

## 営業活動によるキャッシュフロー

増加要因：税金調整前当期純利益（1,166百万円）

減価償却費（422百万円）

その他流動負債（343百万円）

## 投資活動によるキャッシュフロー

減少要因：投資有価証券の取得（399百万円）

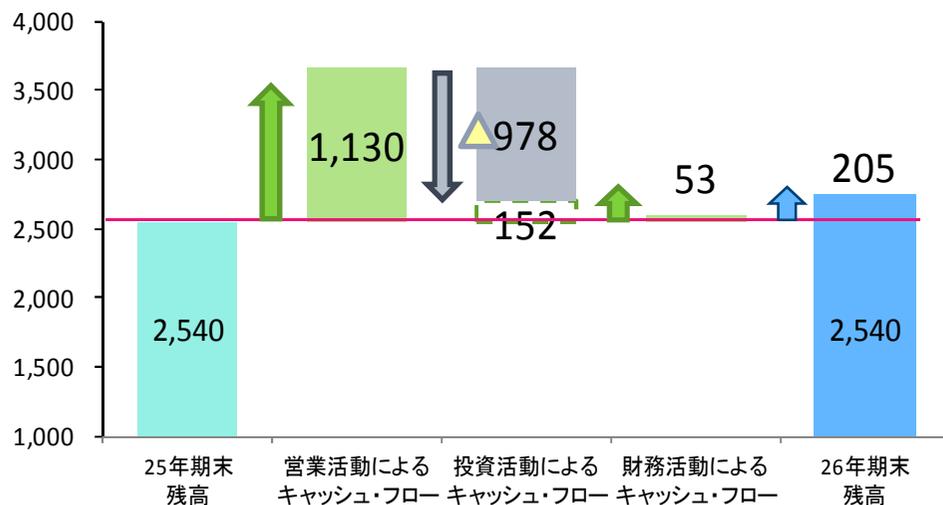
有形固定資産の取得（278百万円）

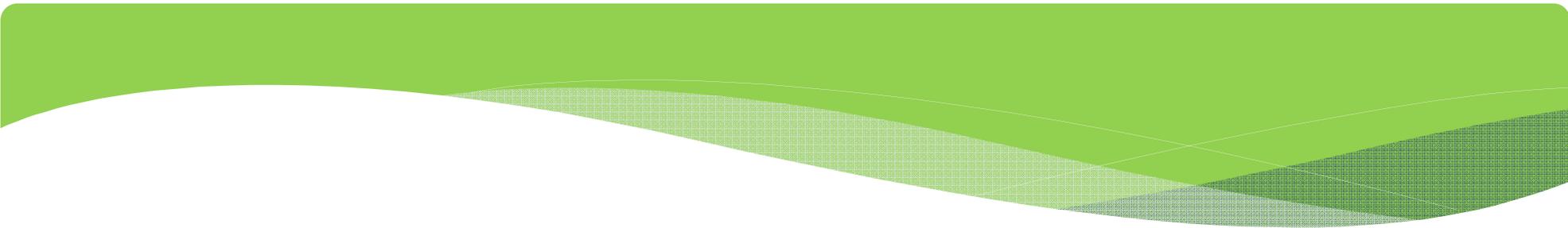
子会社株式の取得（237百万円）

## 財務活動によるキャッシュフロー

増加要因：長期借入金（500百万円）

新株予約権行使による株式発行（61百万円）





## Ⅱ. 平成27年12月期業績予想

単位：百万円

連結	H26年12月期	H27年12月期		
	通期実績	通期計画	差額	伸び率
売上	26,494	30,000	3,506	13.2%
営業利益	1,154	1,200	46	4.0%
経常利益	1,163	1,210	47	4.0%
当期純利益	685	745	60	8.7%

<平成27年12月期通期業績見通しのポイント>

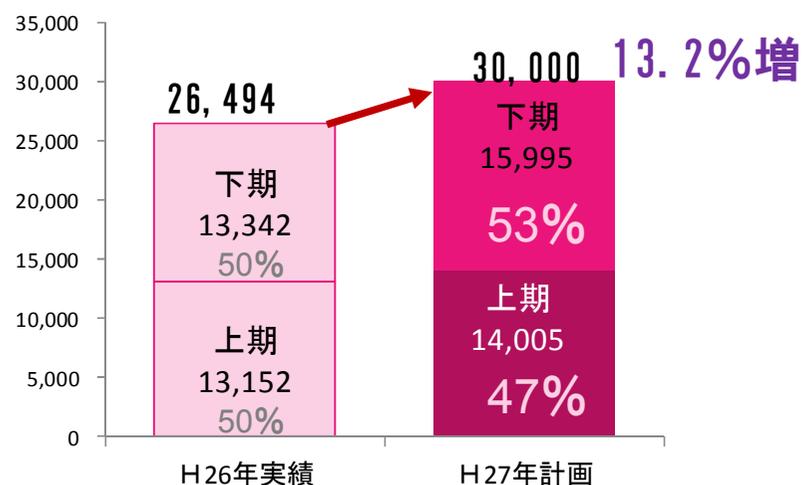
売上は300億円、利益面では営業・経常ともに12億円以上を目指します。

海外展開を含む各種サービス分野への投資を積極的に進めてまいります。

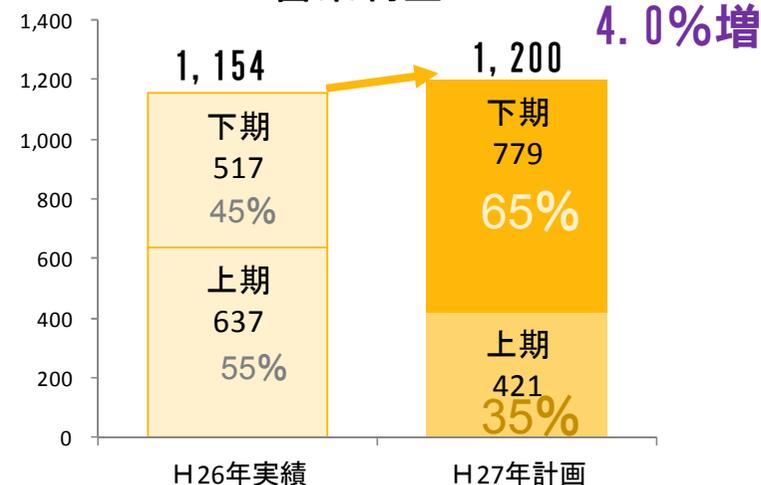
単位：百万円

連結	H26年12月期			H27年12月期			前期対比	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	通期	
売上	13,152	13,342	26,494	14,005	15,995	30,000	3,506	13.2%
営業利益	637	517	1,154	421	779	1,200	46	4.0%
セグメント別	H26年12月期			H27年12月期			前期対比	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	通期	
<b>情報サービス</b>								
売上	6,961	6,968	13,929	7,204	8,795	16,000	2,071	14.9%
営業利益	421	275	696	217	488	705	9	1.2%
<b>収納代行サービス</b>								
売上	6,191	6,373	12,564	6,800	7,200	14,000	1,436	11.4%
営業利益	239	270	509	254	291	545	36	6.9%
セグメント利益調整額	-23	-29	-52	-50	0	-50		

単位：百万円

**売上**


単位：百万円

**営業利益**


単位：百万円

情報サービス事業	H26年12月期	H27年12月期			前期比	
	実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減額	%
売上高	13,929	7,204	8,796	16,000	2,071	14.9%
(サービス内訳)						
情報処理	3,979	2,189	2,565	4,754	775	19.5%
SI・ソフト開発	8,447	4,542	5,789	10,331	1,884	22.3%
商品販売	1,502	472	442	914	-588	△39.1%
営業利益	696	217	488	705	9	1.2%

<平成27年12月期通期業績見通しのポイント>

売上

下期検収のSI・ソフト開発案件が多い上、ギフト関連のBPO業務では大口の新規顧客が秋口のスタートを予定しているなど、下期偏重型の業績を見込んでおります。

営業利益

人事給与BPO事業の立ち上げなど、ストックビジネス向けの投資を上期に計画していることや、下期検収案件が多いことなど、上期利益が圧迫される傾向にありますが、通期では好調であった前期並みの利益が確保できる見込みです。

単位：百万円

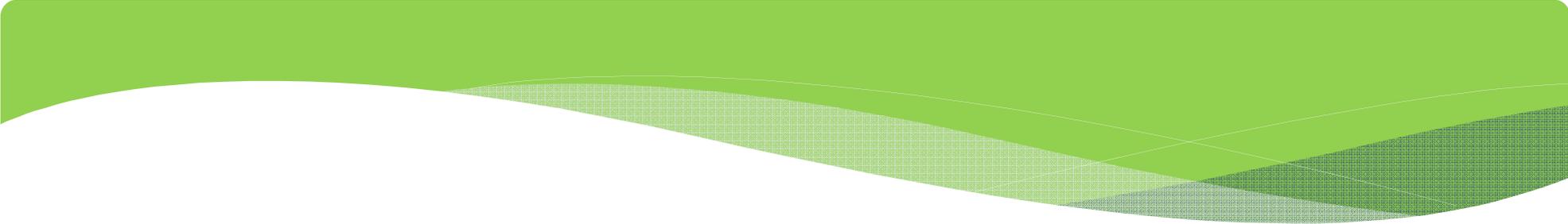
収納代行サービス事業	H26年実績 実績	H27年計画			前期比	
		上期計画	下期計画	通期計画		
売上	12,564	6,800	7,200	14,000	1,436	11.4%
決済サービス	12,281	6,568	6,888	13,456	1,175	9.6%
(決済サービス内訳)						
払込票決済サービス	10,893	5,848	6,101	11,949	1,056	9.7%
ペーパーレス決済サービス	870	447	496	943	73	8.4%
口座振替サービス	518	273	291	564	46	8.9%
決済イノベーション	283	232	312	544	261	92.2%
営業利益	509	254	291	545	36	6.9%
営業利益率	4.1%	3.7%	4.0%	3.9%	△ 0.2	

## 売上

昨期、様々な一時的要因でほぼ横ばいの伸びに留まりましたが、今期は通常の成長に戻ることや、昨期の受注が好調で順次今期の売上に貢献してくることから、11.4%増となる見込みです。

## 営業利益

国際送金の収益改善効果は大きいものの、海外展開の費用や新規投資による減価償却費の発生などにより、抑制した利益増となっています。



## Ⅲ. 中期経営計画(平成27年～平成29年)

単位：百万円

連結	中期計画（H27年12月期～H29年12月期）				前年伸び率  （平均）
	H26年12月期	H27年12月期	H28年12月期	H29年12月期	
	実績	計画	計画	計画	
売上	26,494	30,000	33,200	36,600	11.4%
営業利益	1,154	1,200	1,500	1,900	18.6%
経常利益	1,163	1,210	1,510	1,910	18.4%
当期純利益	685	745	929	1,175	20.0%

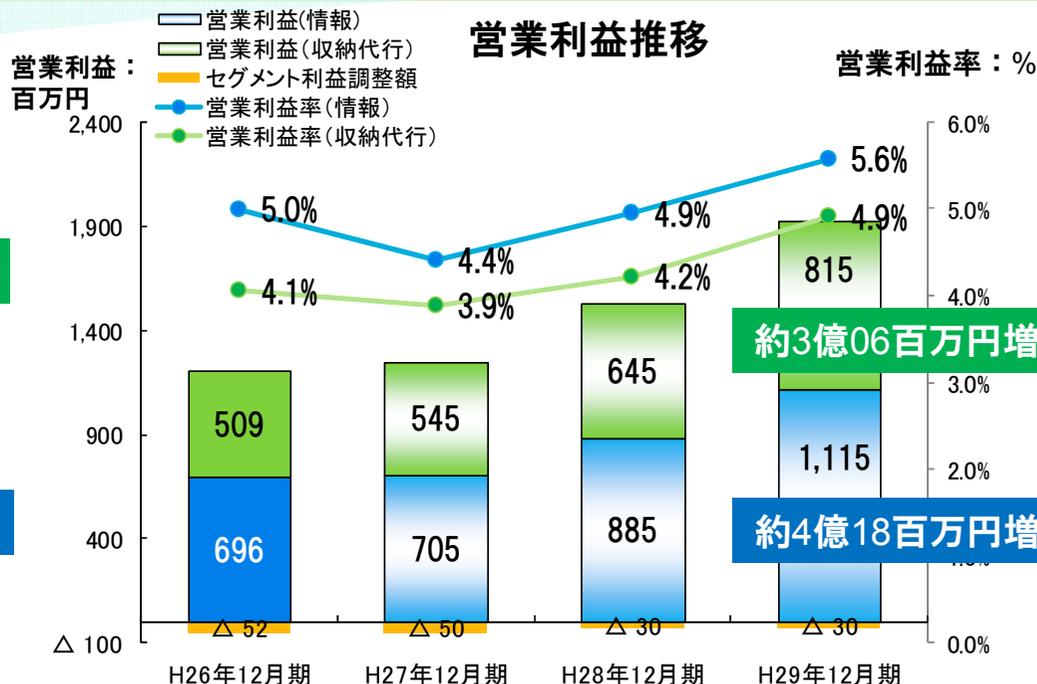
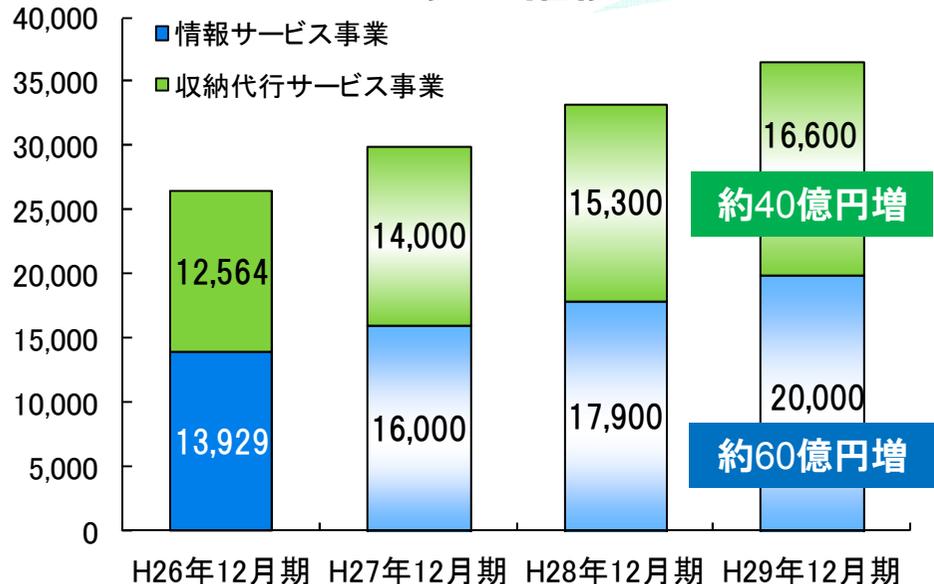
平成27年12月～平成29年12月期3か年計画のポイント

## 構造転換を進める

- 重点施策
  - ・海外展開
  - ・フロービジネスからストックビジネスへ

単位：百万円

## 売上推移



### <3か年（平成27年12月期～平成29年12月期）の業績見通しのポイント>

情報  
サービス

- ・ BPO事業を伸長する。
- ・ クラウドサービス事業はDocomo社とのGoogle拡販やSI案件のクラウド活用を推進する。
- ・ 上記によりストックビジネスの比重を増やす。

収納代行  
サービス

- ・ 海外展開を推進する。
- ・ 収納窓口サービスや送金窓口の拡大により、利便性を高める。

## PLAN2020 ストック型ビジネス8割で実現

PLAN2020とは・・・

3分野8事業を中心に事業展開し、  
2020年に売上高500億円を目指す長期経営計画です。

### 戦略3分野8事業

#### ● 決済ビジネス分野

- ① 収納代行サービス事業
- ② 送金サービス事業
- ③ 新規決済事業

#### ● クラウドビジネス分野

- ④ クラウドサービス事業

#### ● 業務ビジネス分野

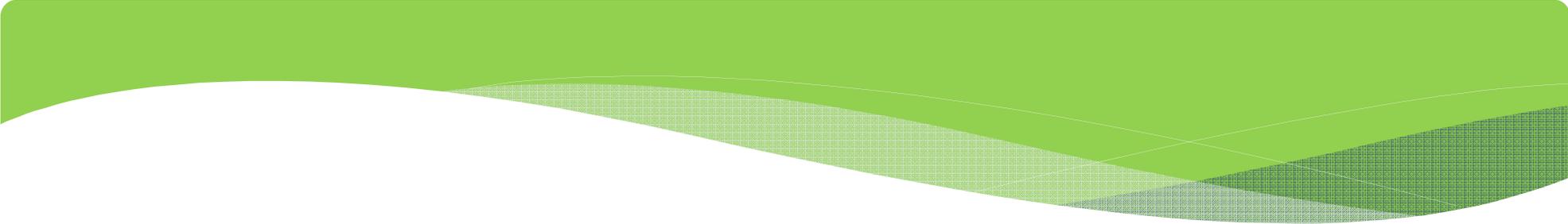
- ⑤ BPO事業
- ⑥ 開発、保守、運用事業
- ⑦ アグリ事業
- ⑧ 医療事業

2020年の事業構造を  
ストックビジネス8割超へ

平成32年  
(2020年) 売上高  
500億円

単位：百万円





## IV. 株式情報

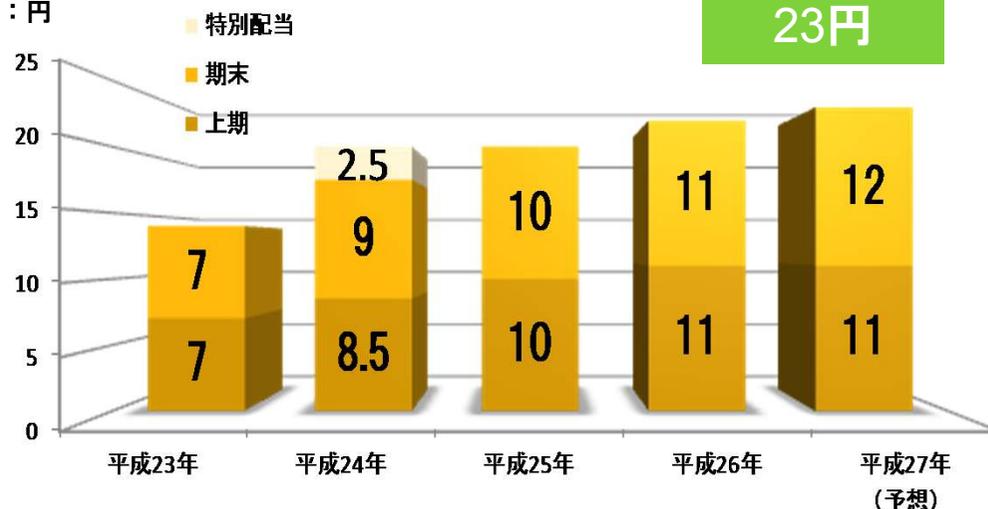
★上場以来、毎年増配を維持

●普通配当年間23円/1株

・普通配当22円→23円  
4.5%アップ

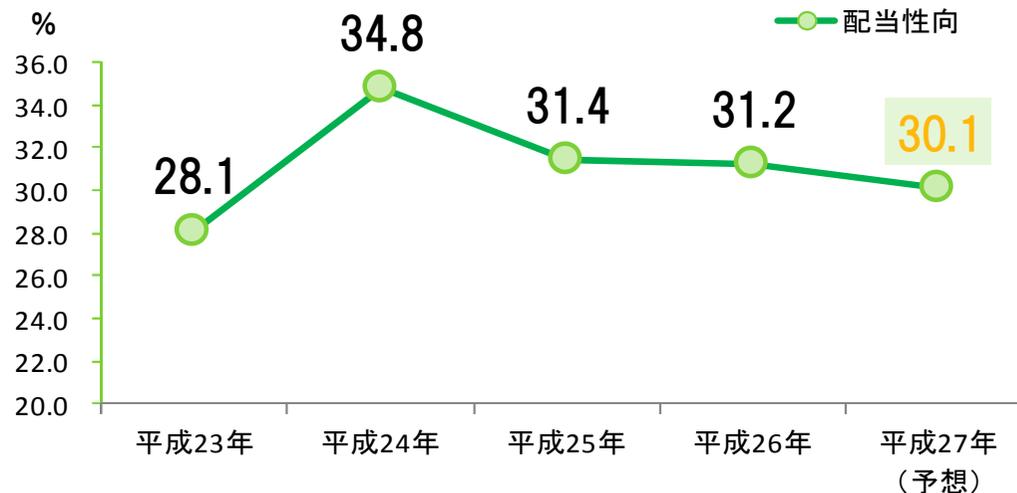
●配当性向 30.1%

単位：円

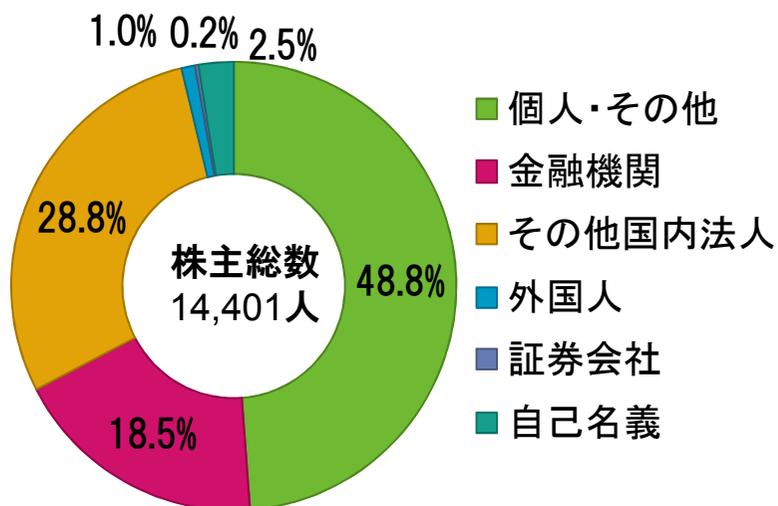


普通配当  
23円

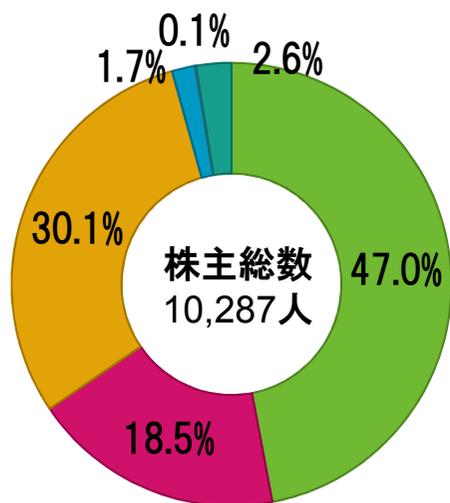
配当性向



## 48期期末 所有者区分比率



## 47期期末 所有者区分比率



## 大株主の状況<上位10名> 平成26年12月31日現在

株主名	保有状況	
	株式数(株)	持株比率(%)
電算システム従業員持株会	915,366	9.1%
ヒロタ株式会社	890,100	8.9%
株式会社十六銀行	441,900	4.4%
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.2%
宮地 正直	420,070	4.2%
岐阜信用金庫	359,900	3.6%
有限会社福田製作所	240,000	2.4%
株式会社トーカイ	207,180	2.1%
株式会社T I S	200,000	2.0%
三井化学株式会社	180,000	1.8%

※発行済株式総数 10,009,800株  
 ※自社株 254,854株を除く

		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期（計画）
連結決算年月		H20年12月期	H21年12月期	H22年12月期	H23年12月期	H24年12月期	H25年12月期	H26年12月期	H27年12月期
売上高	（百万円）	16,872	16,785	19,153	21,027	23,369	24,559	26,494	30,000
経常利益	（百万円）	1,013	603	802	829	928	1,021	1,163	1,210
当期純利益	（百万円）	563	324	422	450	516	593	685	745
純資産額	（百万円）	5,027	5,172	5,549	5,791	6,207	7,072	7,678	—
総資産額	（百万円）	17,277	19,221	19,026	29,998	24,011	26,396	27,350	—
1株当たり 純資産額	（円）	1,088.22	1,138.54	1,207.19	1,271.21	1,363.27	723.51	776.68	—
1株当たり当期 純利益	（円）	145.3	70.81	92.94	99.6	115.07	63.7	70.43	—
自己資本比率	（%）	29.1	26.9	28.8	19	25.5	26.4	27.7	—
自己資本利益率	（%）	12.7	6.4	7.9	8.1	8.7	9.1	9.4	—
株価収益率	（倍）	3.9	8	8.3	6.9	10.3	22	22.4	—
株式時価情報	（百万円）	2,605	2,566	3,488	3,095	5,319	13,518	15,795	—
売上経常利益率	（%）	6.0	3.6	4.2	3.9	4.0	4.2	4.4	4.0
流動比率	（%）	128.7	122.9	124.7	113.6	120.7	120.7	121.4	—

発行済株式総数（株）10,009,800  
 期中平均株式数（株）9,727,052